

## マクロ経済の動向と課題 ——投資の回復に向けて——

道田 悦代

---

### はじめに

アジア経済危機により大きな打撃を受けたインドネシア経済にとって、2003年は節目の年となった。実質国内総生産（Gross Domestic Product: GDP）が、同様に危機に見舞われた韓国の1999年からは4年、またタイの2002年からは1年遅れて、ようやく危機前1997年の水準を上回った。また、マクロ経済が危機後の混乱を脱し安定化に向かっていることを受けて、1997年末に始まった国際通貨基金（International Monetary Fund: IMF）支援プログラムからの卒業を果たした。このことは、インドネシア経済が長引いた危機後の調整に区切りをつけ、新たな局面に入ったことを示している。しかし、危機が経済に与えたショックの振動が収まりつつある一方で、経済成長は危機前の力強さをまだ取り戻していない。東アジア<sup>(1)</sup>を見渡しても、インドネシアの経済発展は相対的に取り残されはじめてるように思われる。

アジア経済危機の前と後ではインドネシア内外の経済環境は大きく変化している。国内ではスハルト体制が崩壊し、民主化にむけた体制転換と地方分権化がはじまった。国際経済環境に目を移すと、東アジア経済はダイナミズムを伴って成長している。中国沿海部などの地域やタイなどに形成されてきた産業集積が、新たな投資を呼び込む好循環がうまれている。事実上の経済統合は、ASEAN自由貿易地域（ASEAN Free Trade Area: AFTA）<sup>(2)</sup>等により補完され、国際分業がさらなる進展をみせている。同時に、国内市場・輸出市場での国際競争は厳しさを増してきた。このような経済環境の変化のなかで、インドネシア経済はどのように変容してきたのだろうか。本章では、1990年代以降の期間

を対象に、アジア経済危機前後のマクロ経済の変化について考察を行う。同じ東アジアに位置し国際経済環境の影響を受ける点では共通しており、所得水準も近い中国や他のASEAN諸国と比較しながら、インドネシア経済の特徴を明らかにする。そして新局面を迎えたインドネシア経済の動向と課題について述べることとする。

第1節では、危機前後でインドネシアのマクロ経済パフォーマンスがどのように変化してきたかを概観する。変化の要因についても触れながら、マクロ経済が安定化に向かっている現状を示す。第2節では、GDPの需要構造が変化しており、特に危機後の投資需要が低下していることを示す。第3節では、投資のなかでも特に海外直接投資（Foreign Direct Investment: FDI）の回復が遅れている背景について触れる。第4節では、貿易構造に注目し、輸出の低迷の背景を指摘する。また、このことと投資回復の遅れが関連していることを議論する。「おわりに」で、今後の課題について述べる。

## 第1節 マクロ経済パフォーマンス

1990年代、アジア経済危機が波及する前のインドネシアは、年率8%の高い経済成長を遂げていた。経済を牽引したのは、海外からの資本流入と、年率12%増を記録した投資の伸びであった。しかし、資本収支危機とも呼ばれるアジア経済危機の波及により、資本の急激な流出が起り、経済は深刻な打撃を受けた。98年の実質GDPは、危機の発端となったタイと比較しても大幅な、13%もの減少を記録している。2000年ようやく経済成長が再開し、4%台の緩やかな成長が続いているが、危機前の高い経済成長の経路に復帰する兆しはまだみえていない（表3-1）。人口の伸び率は1.5%程度<sup>(3)</sup>と考えられ、4%台の経済成長率は貧困削減へのトリクル・ダウン（Trickle-down）効果<sup>(4)</sup>を期待するには必ずしも十分ではないと言われている。実際、危機後上昇を続けた失業率は、2003年に9.5%に達した。高い失業率は、増加する労働力を吸収するために、十分な雇用が創出されていない現実を反映している。

東アジアの奇跡の一角を占めると言われた好調な成長から一転、危機の激震に見舞われた後、力強さは欠くものの、マクロ経済は安定化に向かってきた。

名目為替レート（米ドル建て）をみると、危機前は管理フロート制のもと2000ルピア／米ドル近辺で安定していた。危機は、民間資本がルピア建て資産をもつリスクを上昇させ、ルピア売りの圧力をもたらした。1997年8月、中央銀行は、為替制度を管理フロート制から変動相場制に移行することを決める。完全に市場の需給で決まるようになったルピアは、98年6月7日には一時的な

表3-1 マクロ経済主要指標

		90～96 平均	1998	1999	2000	2001	2002	2003
GDP成長率 (%)		8.0	-13.1	0.8	4.9	3.8	4.3	4.5
投資増加率 (%)		11.6	-33.1	-18.2	16.7	6.5	2.2	1.9
失業率 (%)		3.9	5.5	6.4	6.1	8.1	9.1	9.5
対米ドル為替レート		2,094	10,014	7,855	8,422	10,261	9,311	8,577
財輸出増加率		11.9	-10.5	1.7	27.6	-12.3	3.1	6.9
経常収支 (10億米ドル)		-4.1	4.1	5.8	8.0	6.9	8.1	7.5
貿易収支 (10億米ドル)		6.5	18.4	20.6	25.0	22.7	23.8	24.0
FDI (10億米ドル)		2.7	-0.2	-1.9	-4.6	-3.0	0.1	-0.6
中国	GDP成長率	10.5	7.8	7.1	8.0	7.5	8.3	9.3
	財輸出増加率	19.8	0.5	6.1	27.9	6.8	22.4	34.6
	FDI (10億米ドル)	22.3	43.8	38.8	38.4	44.2	49.3	47.1
タイ	GDP成長率	8.6	-10.5	4.4	4.6	1.8	5.4	7.2
	財輸出増加率	15.8	-6.9	7.6	19.6	-7.1	4.8	18.1
	FDI (10億米ドル)	2.0	7.3	6.1	3.3	3.9	1.0	1.9
マレーシア	GDP成長率	9.5	-7.4	6.1	8.9	0.3	4.1	5.3
	財輸出増加率	17.7	-7.3	17.0	17.0	-10.6	6.1	12.4
	FDI (10億米ドル)	4.3	2.2	3.9	3.8	0.5	3.2	2.5
フィリピン	GDP成長率	2.8	-0.6	3.4	6.0	3.0	4.4	4.7
	財輸出増加率	15.0	16.9	16.0	9.0	-16.2	10.0	1.4
	FDI (10億米ドル)	1.0	2.3	1.7	1.3	1.0	1.8	0.3
ベトナム	GDP成長率	7.9	5.8	4.8	6.8	6.9	7.0	7.2
	財輸出増加率	N.A.	1.9	23.3	25.2	4.0	11.2	N.A.
	FDI (10億米ドル)	N.A.	1.7	1.4	1.3	1.3	1.4	N.A.

(注) インドネシアのGDPは、2000年までは1993年価格、2001年以降は、2000年価格の実質値を使用。

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 中央統計庁、World Bank [2004] に基づき筆者作成。

から16000ルピア／米ドルにまで減価した。資本流出を食い止めるため、金融当局は利子率を71%まで引き上げ、金融引き締めを行った。また、市場の信用を取り戻すため、金融不安を抑制しつつ銀行部門の健全化に向けた政策の提示などが行われた結果、ルピアの減価はようやく止まり反転した。その後ルピアは徐々に増価しつつあり、2003年には平均8577ルピア／米ドルになっており(表3-1)、為替レートの変動幅も縮小傾向にある。

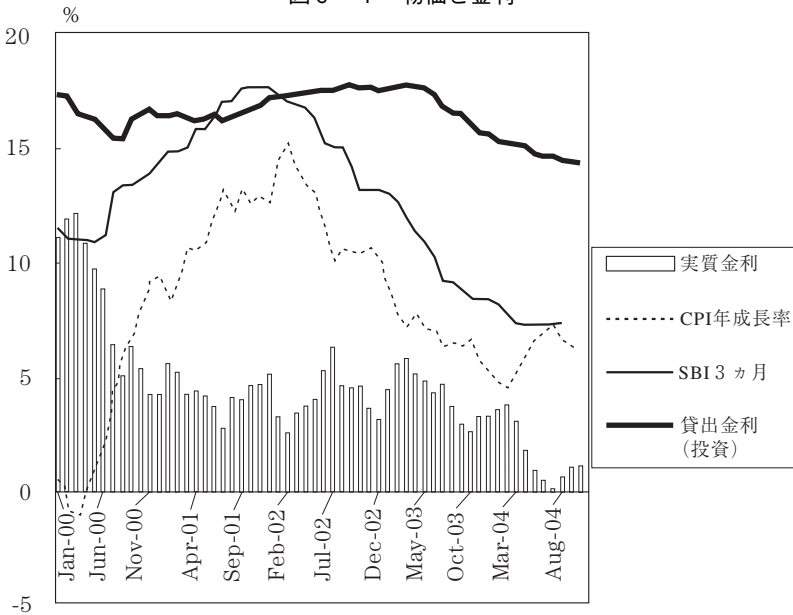
消費者物価指数(Consumer Price Index: CPI)の上昇率は、危機前には年平均9%程度で安定していたが、1998年に58%と急上昇した。危機時に物価が急上昇した背景には、銀行に対する流動性支援の際に行われた資本注入と、輸入インフレがあった。加えて、危機後のインフレでは、IMF改革の一環として補助金削減の対象となった燃料、電話、電気、輸送料金など、公共料金の値上げや、政府職員の賃金および労働者の最低賃金の引き上げなどの政策が物価押し上げ要因となった<sup>(5)</sup>。しかし、2002年以降は、インフレ率は順調に低下している(図3-1)。しかしながら、市民による反対運動もあって延期されていた石油燃料(Bahan Bakar Minyak: BBM)価格の補助金削減が、2005年3月に断行されたこともあり、物価がこのまま安定するかは予断を許さない。

政策金利であるインドネシア銀行証書(Sertifikat Bank Indonesia: SBI)レートは、危機を契機とした資本流出を防ぎ、ルピアの暴落を防ぐ必要性から急激に引き上げられたが、その後は投資への悪影響も出てきたことから段階的に引き下げられてきた。政策金利とインフレ率の差をとった実質金利は、2000年初頭の12%から2004年には1%程度にまで低下している。政策金利が低下する一方で、投資や運転資本向けの貸出金利は高止まりしたままとなっている(図3-1)。高止まりの理由としては、銀行が財務諸表上の問題解決のため、預金金利とのスプレッドを高く維持するインセンティブをもっている、企業に対する高いリスク・プレミアムを反映している、資本の流出が起これば為替が下落することを警戒している、そして司法に対する信頼の低さにより銀行の財産権の保護が保証されないなど、様々な観点からの説明が行われている(Ray [2003])。しかし、いずれにせよ徐々にではあるが、貸出金利も低下をはじめている。危機後、為替や物価が次第に安定してきたことは、企業が投資を行う際の資金調達や生産コストの面での不確実性を減らすため、投資環境の改善に寄与していると考えられる。金利の低下は、地場企業の資金の借り入れをしや

すくし、投資の増加につながる。また、家計が貯蓄を取り崩し消費を行うインセンティブともなることから、総需要を増やす効果があると考えられる。

経常収支は1980年代から赤字が継続していたが、98年以降黒字に転換している。これは危機後の輸入の減速で、貿易収支黒字が増加したためである。輸入の減速には、部品や原料などの投入財に加えて、投資に必要な資本財輸入が低迷したことが影響した。98年に、流出が流入を上回った海外直接投資（FDI）は、2002年を除いて2003年まで流出が続いている。これは、多国籍企業による実物投資が回復していないことを物語っている。一方、証券投資（株式、債券投資を含む）では、97年から2001年まで資金の流出超過が続いたが、2002年に流入超過に転じた。危機に際してインドネシア支援国会合（Consultative Group on Indonesia: CGI）やIMFによる資金供与など公的資金が流入したが、それを上回る規模の民間資本が流出した。逃避した民間資本を公的資本が補う構

図3-1 物価と金利



(注) 貸出金利は、国営銀行の投資向け貸出金利、実質金利はSBI 3ヵ月もの利率からCPI上昇率を差し引いたもの。

(出所) Bank Indonesia, *Indonesian Financial Statistics*.

図は2002年まで続いた。2002年以降、アジア経済危機時に逃避した民間資本は、緩やかにではあるが戻る兆しをみせ始めている。2003年からは、公的資本の返済額が流入額を上回った。海外からの多額の資本流入が経済を加熱させ、それが経常収支赤字につながった危機前の状況からは今日のインドネシアの姿は大きく隔たっている。外貨準備も増加しており、アジア経済危機時に問題となった流動性リスクも低下している。

## 第2節 危機前後でのGDP需要構造の変化

実物経済に目を向けると、危機前後でGDPの需要構造は大きく変化している（表3-2）。危機後は投資の対GDP比率（以下、投資率）が低下しており、今後の経済発展に必要な経済基盤づくりが遅れている。

危機後の経済は、民間消費の増加に支えられた。民間消費は、1998年にマイナス成長となった後、堅調に推移してきた。民間消費の対GDP比率は、1995年の62%から2003年の69%まで拡大した。特に二輪車や四輪車などの耐久財を含む非食品消費は、所得の伸びを上回って増加している。高額な耐久消費財への支出が活発に行われている背景には、消費者クレジット利用の拡大がある。活発な民間消費は、商業セクターの投資意欲を刺激し、ジャカルタなど都市部では、デパートやワールド・トレード・センターなどの建設が相次いだ。民間消費に加えて、政府消費の伸びも総需要に貢献した。政府消費は危機前平均の伸び率が3%程度であったが、危機後は10%前後の高い伸びを続けた。特に2000年以降の伸びには、地方分権化が影響したと考えられる。2003年、政府消費の6割を占める人件費の伸び率は1%に満たないが、4割を占める物品費の伸びは24%に達した。2000年の州（Propinsi）、県（Kabupaten）、市

表3-2 名目GDPに占める各項目のシェア：1995年と2003年の比較

（単位：%）

	民間消費	政府	投資	輸出	輸入	貯蓄
1995年	61.6	7.8	28.4	26.3	27.6	38.4
2003年	69.3	9.2	19.7	31.2	25.7	30.7

（出所）中央統計庁。

(Kota) の数は、それぞれ26州、268県、73市であったのが、地方分権化後の2003年末現在で32州、348県、86市と急増している。新しく州や県、市となった地域で庁舎の建築に伴う備品の購入などが活発に行われていることが、物品費の伸びに貢献したと言えよう。

一方、支出のなかで、大きな変化がみられたのが、投資と貿易である。1990～96年には平均12%のペースで増加していた投資は、危機で大きく減少したのち、本格的な回復が遅れている。危機前後で比較すると、投資率は、1995年の28%から、2003年には20%にまで低下した。危機後の投資の内訳をみると、建設投資は8割、機械設備投資と輸送機器投資がそれぞれ1割を占める。機械設備投資はその9割、輸送機器投資は6割を輸入に頼っている。設備投資に占める高い輸入比率は、資本財や部品を供給できる地場産業が育っていないことを示している。機械設備投資と輸送機器投資の動向は、資本財輸入のそれを左右するわけで、設備投資の低迷により、輸入に占める資本財のシェアは1995年の21%から2003年には12%にまで低下している。

危機後の輸出には、危機前程の力強さはみられない。財輸出（米ドル建て）の増加率を比較すると、特にASEAN 5のなかでも危機前の増加率に戻りつつあるタイ、マレーシアと比べた場合、インドネシアの輸出の伸びが相対的に低いことは明らかである（表3-1）。しかし、ルピアの減価もあり、GDPに占める貿易、特に輸出の対GDP比率（以下、輸出依存度）は危機前後で拡大している。輸出に対して、輸入の伸びは相対的に低い。活発な消費を反映して、消費財輸入は相対的に増加しシェアを増やしているが、投資の低迷で原材料などの中間財と資本財が低迷したことが影響し、輸入の対GDP比率（以下、輸入依存度）は1995年から2003年の間に2%低下した（表3-2）。

### 第3節 投資の低迷とその背景

好調な経済成長が続く東アジア地域に立地し、投資環境の改善にとって重要な要素の一つであるマクロ経済の安定化がみられるにもかかわらず、危機後投資には未だ力強い回復がみられない。なぜ投資の回復が遅れているのだろうか。

インドネシアが一段高い経済成長の軌道に復帰し、貧困削減を推し進めるためには、投資の継続的な増加が不可欠である。投資の増加は、現在の投資需要を増やすだけでなく、工場や機械設備などの実物資本の蓄積を増やすことによって、将来の生産能力の拡大に寄与する。企業による建設・設備投資などの民間投資は、資本の量を増やすだけでなく、新しい生産技術や経営ノウハウを取り入れる手段ともなる。このため、企業の生産性の向上をもたらすことが期待できる。特に多国籍企業による海外直接投資（FDI）は、輸出市場へのアクセスやニーズに関する情報をもたらし、輸出競争力を高めるために欠かせない。一方、道路や港湾、空港、通信、そして電力の安定供給の不足などの産業インフラの未整備はとりわけ多国籍企業の投資を呼び込むためには障害となる。投資を呼び込み産業競争力を高めるためには、産業インフラ整備のための公共投資の役割も非常に大きなものがある。

このように民間・公共投資の増加は、生産能力の増加と生産性の向上を通じて、国内市場・輸出市場の獲得に貢献する。したがって、仮に投資の伸び悩みが続くならば、AFTA、そして二国間交渉による経済統合が進展するなかで、インドネシアの競争力は相対的に低下し、東アジア経済のダイナミズムがもたらすせっかくの好機を失うことにもなりかねない。これに対し、インドネシア政府は、2003年9月に、国際通貨基金（IMF）プログラム卒業後の政策課題と取り組みについて記した、IMFプログラム後の経済政策パッケージ（Economic Policy Package: EPP）として、通称「白書」（Republic of Indonesia [2003]）を発表した。白書は、金融・財政政策、金融部門の改革と並んで、投資・輸出の増加と雇用の創出を政策課題の三本柱の一つとして位置付けた（白書についての議論は第9章参照）。

ただし、危機後の投資率の低下は、インドネシアだけに起きている現象ではない。1997年から2003年の間、中国を除く東アジア（ベトナム除く）のすべての国・地域で投資率は低下している。また、フィリピンを除くすべての東アジア経済で、貯蓄の対GDP比率（貯蓄率）も低下している。東アジアでは、中国を唯一の例外として、投資率の低下が貯蓄率の低下を上回っている。World Bank [2004] は、東アジアでの投資の減退は、世界経済のなかで投資資金が米国に集中している現状の裏返しであり、グローバルなマクロ経済の不均衡であると述べている。もしこの不均衡が一様に東アジア地域に及んでいるならば、



国内政策ができることは限られると結論付けられるかもしれない。

しかし、インドネシアにおける危機後の投資が、東アジアのなかでも相対的に力強さを欠いていることは、インドネシアが独自の問題を抱えていることを示唆している。そのことを如実に示しているのが、FDIの低迷である。FDIの増加は、近年の発展途上国の経済発展には不可欠な要素となっている。危機以降、FDIの流出超過が続いているのは、ASEAN 5のなかでもインドネシアのみであり、このことは他の東アジア経済と比べて問題が深刻であることを示唆している。

インドネシアを取り巻く国際経済環境に目を向けると、東アジア経済は中国に牽引され、全体として好調に成長している。2003年東アジア経済のGDP合計は日本のGDPの7割にあたる3兆米ドルを越えた。域内では緊密な国際分業体制が構築されつつある。各国の国際分業体制への参画の度合いは、FDIの動向によって推察できよう。中国・ASEAN 5のFDIの動向をみると、中国がFDIを強力に引き寄せており、2003年の中国へのFDI純流入額は1990～96年平均の2倍以上に達している（表3-1）。一方でベトナムを除くASEAN 5へのFDI流入額の総額は、半分の水準にも回復していない。危機を契機に離れたFDIの流れは、まだASEANに戻っていないことが明らかである。インドネシアはこのなかでも唯一、2003年までFDIの流出の超過が続いている<sup>(6)</sup>。危機の発端となったタイのFDIをみると、2003年に危機前の水準に戻りつつある。それゆえインドネシアの投資の回復の遅れが、危機のショックによる影響のみでなく、より構造的な問題に根ざしていると推測されるのである。

投資の低迷の背景については、社会や法制度の様々な問題が企業経営上の不確実性を増大し、投資環境を悪化させていることが指摘されている（詳細は第9章参照）。アチェ（Aceh）の独立運動や2002年10月に起きたバリ島爆弾テロ事件、2003年8月のマリOTT・ホテル（JB Marriott Hotel）の爆弾テロ事件をはじめとした問題は、インドネシアのカントリー・リスクを増大することで、日系企業など多国籍企業の借入条件に影響を与えている。また、2000年以来頻発した労働争議は、生産性を引き下げ、企業の拡張投資や新規投資への意欲を阻害する要因となってきた。一方、政策や制度に関わる問題も、投資に関する不確実性を増大させている。政策や制度における一貫性と安定性の欠如は、企業の投資計画策定や工場の操業などに多大な支障となる。関税の支払いや納

税、投資許可証の取得など、企業が直面する様々な場面で手続きが滞り、しかも賄賂の要求すら行われている。その結果として、企業は、資金面でも時間面でも一層高い不確実性に直面しており、当然のことながらこれは投資にマイナスの影響を及ぼしている。加えて、危機後に進展してきた民主化と地方分権化は、少なくともその過渡期においては、不確実性をもたらす新たな要因となっている。特に地方政府は地方分権化後、短期的な税収増の目的で、他の地方や中央との整合性に十分配慮しないまま、様々な形の独自の税金や罰金を科す傾向を強めている。このような地方の現状は、国際競争力のある産業を育成し、持続的成長を達成するという視点を欠いているものと言うほかはあるまい。

## 第4節 貿易構造の特徴

1990年代以降に、東アジアで進行している事実上の経済統合は域内諸国の貿易構造にどう反映されてきただろうか。まず指摘できることは各国の輸出拡大が、域内貿易を通じた相互依存関係の緊密化を伴っていることである。表3-3は、中国・ASEAN 5の93年、2003年の先進国と東アジア経済向け輸出（輸入）が輸出（輸入）総額に占めるシェアを比較したものである。これをみると、93年から2003年の10年間で、インドネシア、タイ、フィリピンで、東アジア向け輸出のシェアが増加している。インドネシアでは4%増となり、他の

表3-3 各国先進国・東アジア向け貿易シェア

	先進国向け 輸出シェア(%)		東アジア向け 輸出シェア(%)		先進国からの 輸入シェア(%)		東アジアからの 輸入シェア(%)	
	93年	03年	93年	03年	93年	03年	93年	03年
中国	52	54	34	31	52	43	34	36
インドネシア	62	52	26	30	65	40	22	31
タイ	60	51	25	29	64	48	22	24
マレーシア	51	46	39	37	62	48	30	37
フィリピン	75	54	17	37	59	51	27	33
ベトナム	42	67	32	17	25	29	54	49

(注) 表中の先進国はIMFの定義に基づく。

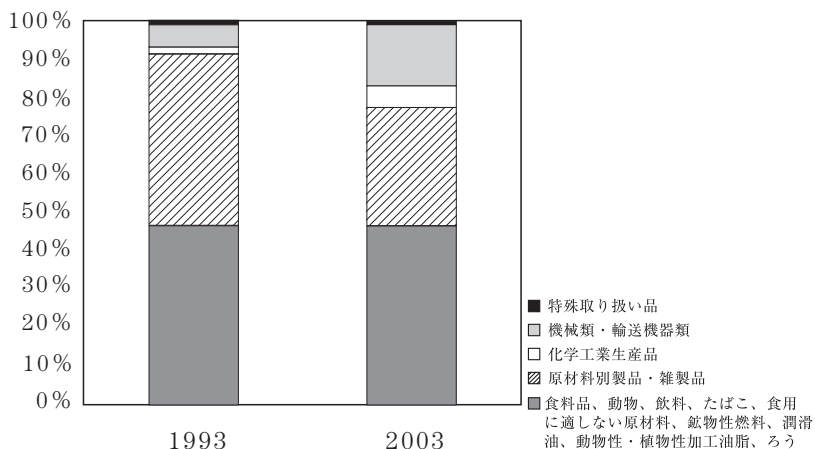
(出所) IMF, *Direction of Trade Statistics*.

ASEAN各国同様、域内輸出への依存度は高まっている。輸出と同じく、輸入に関しても域内経済依存が増している。先進国向け輸出のシェアは、10年間で10%低下したが、依然4～5割を占めており、先進国との貿易の重要性に大きな変化はない。

次に、輸出品目別に内訳をみてみよう。インドネシアは石油や天然ガスの資源に恵まれており、これらの資源輸出は現在まで一貫して、インドネシア経済を支え続けてきている。石油・ガス輸出が輸出総額に占めるシェアは、1980年代前半には第2次石油ショックによる原油価格高騰の影響もあって一時8割を超えた。しかし、80年代後半以降逆石油ショックによる原油価格の低迷に加え、原木、次いで合板、繊維・衣料製品に代表される製造業製品といった非石油・ガス輸出の急拡大もありその割合は急速に低下した。2003年には、輸出総額の2割が石油・ガス製品輸出、8割が非石油・ガス輸出となっている。90年代前半、輸出総額の2割を占め、非石油・ガス輸出を牽引したのは繊維・衣料製品である。しかし、輸出市場で他国の製品との厳しい競争に直面しており、2002年には繊維・衣料製品の輸出シェアは12%程度に下がっている。繊維・衣料製品に関しては、2004年末で多国間繊維取り決め（Multifibre Arrangement: MFA）も失効し、これによって欧米諸国で中国からの輸出が急増している。図3-2は1993年と2003年のインドネシアの財別貿易構造を比較している。貿易を通じた域内統合が進むなか、品目別の輸出構造はどのように変化しているだろうか。この間の10年で、石油・ガス輸出のシェアは大幅に低下し、輸出品目の多様化が進んでいる。しかし、輸出額の4割以上を石油・ガスを含む鉱物資源や飲食品など資源集約的な品目（SITC分類の0～4）に頼る構造には、10年間大きな変化がみられない。中国でこの分類の比率が93年時点で20%を下回り、2003年に10%以下へと一層低下しているのとは対照的である（図3-3）。

繊維・衣料製品に代わって輸出を牽引することを期待したいのが、機械・輸送機器<sup>(7)</sup>である。1993年と2002年の輸出構造から、インドネシアの機械・輸送機器輸出のシェアが増加していることがわかる。インドネシアの機械・輸送機器輸出は、99年に前年比13%増、2000年に倍増、2001年は先進国経済の停滞もあって15%減少したが、2002年には8%増となった。2000年に繊維・衣料製品の輸出シェアを上回り、2002年のシェアは17%となっている。90年代

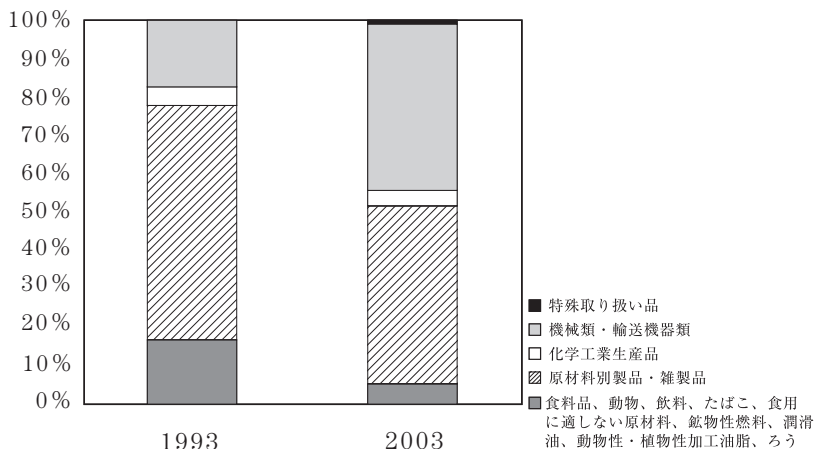
図3-2 インドネシアの財別輸出構造1993年と2003年の比較



(注) 分類は標準国際商品分類 (Standard International Trade Classification: SITC) に従う。SITCの項目の対応は、食料品他 (0~4)、原材料別製品・雑製品 (6と8)、化学工業生産品 (5)、機械類・輸送用機器類 (7)、特殊取扱品 (9)。

(出所) BPS, *Statistical Year book of 2003*.

図3-3 中国の財別輸出構造1993年と2003年



(注) 図3-2と同じ。

(出所) 中国統計出版社『2004中国統計年鑑』。

後半、東アジアでは機械・輸送機器輸出の伸びが、貿易総額の伸びを大きく上回った（植木 [2002]）。東アジアの機械・輸送機器輸出の構造に関して分析したNg and Yeats [2003] <sup>(8)</sup> によると、2001年には機械・輸送機器輸出は東アジアの域内向け輸出総額の47.9%を占めた <sup>(9)</sup>。域内向け輸出では機械・輸送機器は、東アジアの輸出を牽引する産業となっているが、これはAFTAの形成が進むなかで、企業が地域全体を見据えて企業内分業、企業間分業を推し進めていることの反映だろう。

表3-4は中国とASEAN5の東アジア域内向け輸出に占める機械・輸送機器のシェアを85年、95年、2001年の3時点について示している。85年のインドネシアのシェアは1%と、中国やほかのASEAN諸国に比べても小さい。このような傾向はその後も続き、2001年にはシェア14%となったものの、これはベトナムよりも低い値である <sup>(10)</sup>。次に、2001年の各国の域内向け輸出額を品目別に上位15項目まで並べてみる。機械・輸送機器は、中国では7項目で輸出総額の16.4%、マレーシアでは11項目52.5%、フィリピンでは12項目78.8%、タイは9項目36.5%、ベトナムは4項目9.6%を占めている。これに対し、インドネシアは域内向け輸出額で15位以内に入る機械・輸送機器は3項目に過ぎず、またシェアは4.4%と低い。インドネシアの機械・輸送機器輸出は、品目数においても量においても、輸出における地位は期待に反して低く、明らかに他の多くの諸国に遅れを取っている。一方、2001年の機械・輸送機器の部品輸入で、東アジアに日本を加えた地域からの輸入の7割は日本からの輸入であった。この日本の比率は東アジアの他経済と比較しても高い。インド

表3-4 東アジア域内向け輸出のなかで、機械・輸送機器が占めるシェア

(単位：%)

	1985年	1995年	2001年
中国	5.6	25.8	37.9
インドネシア	1.0	4.4	14.0
タイ	12.2	49.6	50.1
マレーシア	15.5	53.7	64.5
フィリピン	40.1	60.8	84.1
ベトナム	0.1	3.8	15.2

(出所) Ng and Yeats [2003, pp.34, Table11-1] より筆者作成。

ネシアが部品の多くを、先進国とりわけ日本からの輸入に頼っている構造がみえてくる。

インドネシアの輸出依存度をみると、2003年には31%とASEAN 5のなかで最も低く、輸出が経済に与える影響は相対的に小さい。言い換えれば、インドネシアは必ずしも他の多くの東アジア諸国のように輸出主導の成長経路をたどっているわけではない。輸出依存度が低いうえに、輸出の構造面でも依然として、(1) 資源集約的な品目に比重があり、しかも (2) 今日の東アジア各国で輸出増加の牽引役となり、いわばこの地域の経済的ダイナミズムを象徴する機械・輸送機器の輸出シェアが低い。インドネシア経済が投資・輸出の増加、雇用の創出という政策課題を達成することは、決して容易なことではない。

設備投資に占める国内調達率が低いことと、輸出に占める機械・輸送機器のシェアが低いことは、インドネシアで裾野産業の産業集積の発展が遅れていることを意味する。それは、裾野産業が厚みを増す中国をはじめとする他経済との競合のなか、価格や調達時間の面で、インドネシアの産業競争力を低下させている。裾野産業が発達していないことが、多国籍企業による投資先としての魅力を低下させ、直接投資が回復しない原因ともなっていると考えられる。では、なぜ産業集積が育っていないのだろうか。木村 [2004] は、産業集積が遅れた理由がインドネシアの開発戦略の問題にあると指摘する。1980年代後半から1990年代はじめのスハルト政権時代、東アジアはいっせいに開発戦略を転換し、外資系企業を誘致して輸出指向型産業の集積の形成を試みはじめた。外資系企業は各国の工業化戦略のなかで重要な位置を占めるようになったが、インドネシアではこの転換がうまくいかなかったと議論している。また佐藤 [2004] は、危機後のインドネシアで行われたIMF改革や民主化改革も、経済発展の戦略の策定とそれを支える制度の改善に目を向けてこなかったと述べ、これらを今後の重要な課題と位置付けている。

## おわりに

アジア経済危機の発生から約8年を経るなかで、インドネシアのマクロ経済パフォーマンスは安定してきている。しかし、危機後の投資の低迷は、将来の

経済発展に必要な資本の蓄積が遅れていることを意味しており、憂慮される事態となっている。危機前後の時期に、多国籍企業のグローバル化はますます進展し、東アジア経済は、国際分業の深化を伴って成長している。国際分業を担うための投資の獲得と輸出の増加には、近隣諸国との厳しい国際競争を伴う。新局面を迎えたインドネシア経済が、貧困削減に必要な高い経済成長を達成するためには、国際経済環境の変化を捉えて、国際競争力を向上させるための変革が迫られている。

しかし、危機前からの汚職等の問題に加え、スハルト (Soeharto) 政権の崩壊を契機にはじまった国内の民主化と地方分権化は、これまでのところ、企業活動の不確実性を増加させる方向に働いてきた。加えて、域内経済統合に呼応して、東アジアへの輸出依存度が高まる一方、一次産品を中心とした輸出構造からの離陸はあまり進んでいない。貿易構造の転換の遅れは、インドネシアが、成長する東アジアのダイナミズムを十分に共有できない背景となっている。部品や原材料の大部分を輸入に依存しており、輸出を牽引することが期待される機械・輸送機器輸出のシェアが低い。このことは、インドネシアの裾野産業とその産業集積の発達が東アジアのなかでも相対的に遅れていることを意味している。特に海外直接投資の回復が遅れていることは、投資環境の悪化に加えて、裾野産業の発展の遅れも原因であると考えられる。

ユドヨノ (Susilo Bambang Yudhoyono) 政権は、2005年はじめ、投資環境の改善に向けた経済インフラ整備の計画を打ち出した (ユドヨノ政権の取り組みについては第9章参照)。危機後の新局面に入ったインドネシアには、投資環境を改善する努力とともに、国際経済環境を視野に入れた開発戦略づくりが必要とされている。今後、比重の大きい資源集約型産業を中心に生産性を高め、足場を固めると同時に、成長産業である機械・輸送機器産業の振興を進める政策が必要であろう。マクロ経済の数々の指標は改善しており、安定化に向かっている。証券投資などが流入超になるなど、資本が回帰しはじめている。この機会を捉え、海外直接投資を積極的に呼び込み、生産を支える裾野産業の集積を育ていくことが期待される。

一方で、現状のインドネシア経済が成長するためには、資本財や中間財輸入が不可欠である。経済危機後のインドネシアは、資本収支の赤字を貿易収支黒字で補う構造になっているが、2004年は投資の回復がみられ、これに伴い輸

入も増加している。ただし、輸入の増加は貿易収支を悪化させる圧力となる点には注意しなくてはなるまい。一方、今後増加し続ける対外債務支払いを賄う必要もある。海外直接投資などの資本流入は、国際収支の安定の視点からも急務である。一方、アジア経済危機時のように、経常赤字を短期資本の流入で賄う構造は危険を伴う。資本流入を実物投資に結びつけ、地場産業を振興し、さらに輸入依存度を低下させることは、インドネシア経済の国際競争力を高めることと、国際収支の安定の双方に寄与するだろう。

最後に、2004年12月26日、スマトラ (Sumatra) 島沖大地震とインド洋沖大津波の悲劇がインドネシアを襲った。インドネシアだけでも16万以上の人命と、それをはるかに上回る数の人々の生活が失われた。政府と国際社会が協調し、被害を受けた地域の復興への取り組みが急がれている。

#### 【注】

- (1) 本章で東アジアとは、中国、新興工業経済地域 (Newly Industrialized Economies: NIEs) (韓国、台湾、香港、シンガポール) と東南アジア諸国連合 (Association of Southeast Asian Nations: ASEAN) の特にASEAN 5 (インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、ベトナム) を指す。
- (2) 1992年にASEAN首脳会議において合意され、インドネシアは2003年までに共通有効特惠関税 (Common Effective Preferential Tariff: CEPT) を5%以下にする目標が定められた。インドネシアはCEPT対象品目に関して、(一部の除外品目を除き) 1年前倒しし、2002年1月1日にこの目標を実施した。
- (3) 2000年センサスで明らかになった1990~2000年の年平均人口成長率は1.49%となっており (Badan Pusat Statistik [2003])、2000年以降はこれ以下と考えられる。
- (4) トリクル・ダウンとは「したたり落ちる」の意味で、“成長の果実からジュースがしたたり落ちる”ように、経済成長が貧困層に浸透していくことを言う。
- (5) 石田 [2002] で物価上昇要因について詳しく述べられている。
- (6) なお、国際収支表のFDIの純流出分のすべてが外国企業の撤退を意味するわけではなく、純流出分には民間債務の返済も含まれる。しかし外国投資流入の回復が東アジア域内のほかの国に比べて、遅れていることには変わりはない。
- (7) 機械・輸送機器は、貿易統計でSITC第7分類を指す。
- (8) Ng and Yeats [2003] では、東アジアを本章での東アジアに、カンボジア、ラオ



ス、モンゴルを加えた地域と定義している。しかし、これらの国々のシェアは小さいため大きな違いはないと考えられる。

(9) 以下の議論も Ng and Yeats [2003] のデータに基づく。

(10) 木村 [2004] でも、より詳細なデータを示してこの点を指摘している。

## 【参考文献】

### <日本語文献>

石田正美 [2002] 「薄日が差し始めたかに見えるインドネシアの投資環境」(『中国・東南アジアの台頭と日本の地域産業——日本とアジアの製造現場から』[平成14年度地方連携研究事業] 第1部第6章、調査研究報告書、アジア経済研究所)。

植木靖 [2003] 「アジアにおける機械の貿易構造」(山形辰史編『日本とアジアの機械産業——競争力をつけたアジア諸国との共存に向けて』、アジア経済研究所)。

木村福成 [2004] 「国際的生産・流通ネットワークとインドネシア」(佐藤百合編『インドネシアの経済再編——構造・制度・アクター』、アジア経済研究所)。

佐藤百合 [2004] 「総論——インドネシアの経済再編」(佐藤百合編『インドネシアの経済再編——構造・制度・アクター』、アジア経済研究所)。

### <外国語文献>

Badan Pusat Statistik [2004] *Statistical Year Book of Indonesia: 2003*.

Bank Indonesia [2002] *Annual Report 2001*, Jakarta: Bank Indonesia.

Bank Indonesia [2003] *Economic Report on Indonesia 2003*: Bank Indonesia.

Ng, Francis and Alexander Yeats [2003] *Major Trade Trends in East Asia?: What are their Implication for Regional Cooperation and Growth?*, World Bank Policy Research Working Paper No.3084, Washington, D.C.: World Bank.

Ray, David J. [2003] 'Survey of Recent Developments', *Bulletin of Indonesian Economic Studies*, Vol. 39 No.3, pp.245-70.

Republic of Indonesia [2003] *Economic Policy Package Pre and Post-IMF Program*, Jakarta: Republic of Indonesia.

World Bank [2004] *East Asia Update: Steering a Steady Course*: World Bank.